

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第110期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社赤阪鐵工所
【英訳名】	Akasaka Diesels Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤阪 全七
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	静岡県焼津市柳新屋670番地の6
【電話番号】	054（685）6081
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 鈴木 明雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社赤阪鐵工所センタービル※ （静岡県焼津市柳新屋670番地の6）

（注） ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	6,060	6,038	8,050	11,241	13,249
経常利益（百万円）	351	286	889	477	560
中間（当期）純利益（百万円）	232	169	566	239	263
純資産額（百万円）	6,006	6,152	6,750	6,093	6,279
総資産額（百万円）	14,699	15,533	17,280	14,651	15,866
1株当たり純資産額（円）	391.25	400.98	440.46	396.05	409.34
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	15.13	11.03	36.97	14.55	17.20
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	40.9	39.6	39.1	41.6	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	542	198	756	593	667
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△280	71	△43	△883	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△496	0	△210	△271	44
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	1,109	1,052	1,562	781	1,059
従業員数(人)	387	392	400	382	385

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	6,016	5,989	8,002	11,156	13,150
経常利益（百万円）	340	270	875	458	528
中間（当期）純利益（百万円）	225	158	557	275	244
資本金（百万円）	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数（千株）	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額（百万円）	5,929	6,107	6,688	6,059	6,225
総資産額（百万円）	14,574	15,372	17,116	14,492	15,698
1株当たり配当額（円）	—	—	—	5	5
自己資本比率（%）	40.7	39.7	39.1	41.8	39.7
従業員数(人)	381	387	395	377	380

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
内燃機関関連事業	355
その他事業	19
全社（共通）	26
合計	400

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	395
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含む）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における国内経済は、海外経済の拡大を背景に輸出が増加を続け、また企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にあり、景気は緩やかに拡大を続けてまいりました。

先行きについても景気は息の長い拡大を続けていく可能性が高いと考えられますが、一方、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場における不安定な状況や、原油価格をはじめとする国際商品市況の上昇による原材料の高騰が続いており、世界経済の動向には引き続き注意が必要な状況であります。

このような状況にあって、アジア特に中国経済の好調を背景に、船舶需要も好調に推移いたしました。当社が関連する舶用工業製品市場においても、国内造船各社の新造船受注が順調に進み、当社のエンジン受注も堅調に推移し、特に部分品及び修理工事は大幅に増加いたしました。

子会社の(株)タイクウにおいても、主力のトンネル工事関連の仕事量は公共事業抑制の影響を受けながらも、営業努力を重ね経営の安定化を目指し全力を挙げて努力いたしました。

損益面につきましては原油価格の高騰、鍛造品、非鉄金属品をはじめとする材料費の高騰する中、変動費の上昇を極力抑えるとともに、生産面では製造コストの削減に努力する一方、営業面におきましても販売価格の改善に努め、収益改善に向けて努力いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は80億50百万円（前年同期比33.3%増）となり、営業利益9億22百万円（前年同期比191.5%増）、経常利益8億89百万円（前年同期比210.0%増）、当中間純利益5億66百万円（前年同期比235.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### イ. 内燃機関連事業

舶用主機関につきましては、船舶需要が好調に推移し、国内造船各社の新造船受注の順調さを受け、また粘り強い受注活動により、当社エンジン受注も堅調に推移いたしました。部分品及び修理工事並びに舶用関連機器につきましては、提案型の技術サービス、ドック船へのきめ細かい対応により期初計画を大幅に上回ることができました。この結果、売上高は77億81百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益（全社費用消去前利益）は11億98百万円（前年同期比92.8%増）となりました。

#### ロ. その他の事業

陸上部門の産業機械等加工組立工事につきましては、主力事業である内燃機関連事業に注力したことから生産を調整せざるを得ない状況となりましたが、子会社(株)タイクウともども収益重視の受注活動により、当セグメントの売上高は2億69百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益（全社費用消去前利益）47百万円（前年同期比316.5%増）と減収増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ、5億9百万円増加し、当中間連結会計期間末には15億62百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億56百万円（前年同期比281.6%増）となりました。これは税金等調整前中間純利益8億72百万円を計上し、減価償却費2億47百万円や仕入債務の増加額6億92百万円による増加と、減少の要因としては売上債権の増加額5億66百万円、割引手形の減少額2億89百万円や棚卸資産の増加額1億99百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同期は71百万円の取得）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出58百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億10百万円（前年同期は85万円の取得）となりました。これは主に借入金の返済・社債の償還等による支出3億50百万円と借入金による収入2億22百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
内燃機関関連事業 (千円)	7,456,487	131.2
その他の事業 (千円)	269,862	89.9
合計 (千円)	7,726,349	129.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
内燃機関関連事業	7,338,354	85.5	18,494,548	107.5
その他の事業	269,862	89.9	—	—
合計	7,608,217	85.6	18,494,548	107.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
内燃機関関連事業 (千円)	7,781,100	135.6
その他の事業 (千円)	269,863	89.9
合計 (千円)	8,050,963	133.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北日本造船株式会社	305,000	5.1	1,032,000	12.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンパクト・高出力化・高経済性を追求した船舶用主機関とその低公害関連技術、船舶運航用の遠隔操縦装置・監視診断装置の開発、環境公害関連技術の開発、機械のメカトロ化等に重点をおいて実施しております。

当中間連結会計期間に支出した研究開発費は、30,969千円となっております。

### (1) 内燃機関関連事業

環境面における優位性、低燃費による経済性と高信頼性をセールスポイントとして平成18年に製品化試験を完了した船舶用ディーゼルエンジン「6UEC50LSE：三菱重工業（株）が開発」に引き続き、同シリーズの「6UEC45LSE」の製品化作業を実施中であり、来年度に初号機が完成いたします。

2005年に発効したIMO－国際条約による船舶ディーゼルエンジンの排ガス規制の見直し強化が検討されています。規制は、2次、3次規制（2011、2015年頃）と順次強化される見通しであり、規制に適合すべく、エンジン性能の改善、新たな要素技術の開発に取り組んでおります。

排ガス浄化装置では、日本財団助成による日本船用工業会の新製品開発事業として、ディーゼル機関が排出する粒子状物質の除去を行う排ガス脱塵装置（DPF）の開発事業を終え、次のステップとして実船搭載試験が進行中です。また、国土交通省が企画し、日本財団助成による日本船用工業会の開発事業「スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発」に三菱重工業（株）と共同で参加し、大幅な窒素酸化物の規制強化が予測される3次規制に対応すべく、船舶用ディーゼル機関の低温排ガスに対しても有効に作用する新脱硝システムの開発に着手いたしました。

### (2) その他の事業

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	15,400,000	15,400,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	15,400,000	—	1,510,000	—	926,345

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ディーエヌビー ノル バン ク アサ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	STRANDEN 21 0021 OSLO NORWAY  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,349	15.25
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670-6	1,406	9.13
赤阪 忍	静岡県焼津市	735	4.77
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	643	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	643	4.17
赤阪 全七	静岡県静岡市駿河区	487	3.16
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	412	2.67
ドイチェ バンク スイス アーゲー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	1211 GENEVE 1 SWITZERLAND  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	341	2.21
久門 喜久男	静岡県焼津市	254	1.65
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	241	1.56
計	—	7,515	48.79

(注) 1. ユタルデン・エーエスから、平成19年3月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年3月16日現在で998千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、ユタルデン・エーエスの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ユタルデン・エーエス(Uthalden AS)

住所 ノルウェー王国、オスロ0287、フーク・アヴェニー19

保有株券等の数 998,000株

株券等保有割合 6.48%

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった、ディーエヌビー ノル バンク アサは、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,018,000	15,016	—
単元未満株式	普通株式 309,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000	—	—
総株主の議決権	—	15,016	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	73,000	—	73,000	0.47
計	—	73,000	—	73,000	0.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	384	455	636	599	599	698
最低(円)	287	345	420	453	465	598

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
常務取締役 (代表取締役)	常務取締役	杉本 昭	平成19年8月3日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		1,706,213		2,216,059		1,728,123				
2 受取手形及び売掛 金	※4	3,910,110		5,629,371		4,773,120				
3 有価証券		41,646		4,652		4,643				
4 たな卸資産		3,734,435		3,478,079		3,278,973				
5 繰延税金資産		147,857		227,914		178,436				
6 その他		4,443		49,073		6,582				
貸倒引当金		△25,303		△31,394		△28,377				
流動資産合計		9,519,403	61.3	11,573,756	67.0	9,941,501	62.7			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1)建物及び構築物	※2	1,996,884		1,888,428		1,954,449				
(2)機械装置及び運 搬具	※2	1,237,199		1,080,131		1,169,681				
(3)土地	※2	821,454		821,454		821,454				
(4)その他		324,180	4,379,719	28.2	256,974	4,046,989	23.4	288,798	4,234,384	26.7
2 無形固定資産		55,404	0.3	44,503	0.3	47,741	0.3			
3 投資その他の資産										
(1)投資有価証券	※2	1,361,751		1,413,861		1,410,811				
(2)その他		265,361		251,697		279,804				
貸倒引当金		△48,169	1,578,943	10.2	△50,257	1,615,302	9.3	△48,120	1,642,494	10.4
固定資産合計		6,014,067	38.7	5,706,794	33.0	5,924,620	37.3			
資産合計		15,533,470	100.0	17,280,551	100.0	15,866,122	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		2,819,645		3,736,533		3,043,892	
2	※2	1,715,292		1,791,602		1,751,196	
3	※2	164,400		164,400		164,400	
4		437,289		487,947		380,506	
5		183,075		288,296		233,718	
6		61,008		65,198		69,521	
7		1,229,797		1,444,513		1,154,835	
		6,610,507	42.6	7,978,490	46.2	6,798,069	42.8
II 固定負債							
1	※2	620,600		456,200		538,400	
2	※2	1,244,555		1,249,337		1,335,915	
3		182,451		157,510		211,284	
4		448,321		405,710		423,899	
5		98,625		109,528		104,000	
6		176,308		172,839		175,185	
		2,770,862	17.8	2,551,126	14.8	2,788,686	17.6
		9,381,369	60.4	10,529,617	60.9	9,586,755	60.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,510,000	9.7	1,510,000	8.7	1,510,000	9.5
2		926,354	6.0	926,528	5.4	926,354	5.8
3		3,313,251	21.3	3,898,135	22.6	3,407,915	21.5
4		△11,697	△0.1	△19,816	△0.1	△12,413	△0.1
		5,737,908	36.9	6,314,847	36.5	5,831,856	36.8
II 評価・換算差額等							
1		414,191	2.7	436,086	2.5	447,509	2.8
		414,191	2.7	436,086	2.5	447,509	2.8
		6,152,100	39.6	6,750,934	39.1	6,279,366	39.6
		15,533,470	100.0	17,280,551	100.0	15,866,122	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		6,038,206	100.0		8,050,963	100.0		13,249,482	100.0	
II 売上原価			4,861,056	80.5		6,175,125	76.7		10,907,524	82.3	
売上総利益			1,177,150	19.5		1,875,838	23.3		2,341,957	17.7	
III 販売費及び一般管理費			860,685	14.3		953,346	11.8		1,721,822	13.0	
営業利益			316,465	5.2		922,491	11.5		620,135	4.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,739			1,958			3,315		
2 受取配当金			9,018			12,413			14,360		
3 開発助成金			10,149			—			18,890		
4 その他			6,541	27,449	0.5	5,257	19,628	0.2	13,226	49,793	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		36,343			43,359			73,983			
2 手形売却損		9,967			5,278			17,892			
3 その他		10,694	57,006	0.9	3,927	52,564	0.7	17,876	109,751	0.8	
経常利益			286,908	4.8		889,555	11.0		560,177	4.2	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入額		710			880			—			
2 出資証券売却益		32,183			—			32,183			
3 償却債権取立益		—			128			74			
4 その他の特別利益		—	32,893	0.5	—	1,008	0.0	986	33,244	0.3	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2	1,843			14,801			4,004			
2 投資有価証券評価損		—			—			4,999			
3 関係会社株式評価損		—			3,299			—			
4 事業生命保険解約損		20,071			—			20,071			
5 その他の特別損失		—	21,914	0.4	—	18,101	0.2	1,969	31,045	0.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			297,887	4.9		872,462	10.8		562,375	4.2	
法人税、住民税及び事業税		113,445			401,261			233,189			
過年度法人税等		—			—			73,796			
法人税等調整額		15,231	128,677	2.1	△95,720	305,541	3.8	△8,484	298,501	2.3	
中間(当期)純利益			169,210	2.8		566,921	7.0		263,874	2.0	



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,510,000	926,354	3,236,573	△10,698	5,662,229
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△76,732		△76,732
役員賞与（注）			△15,800		△15,800
中間純利益			169,210		169,210
自己株式の取得				△999	△999
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	76,678	△999	75,679
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,510,000	926,354	3,313,251	△11,697	5,737,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	431,602	431,602	6,093,832
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△76,732
役員賞与（注）			△15,800
中間純利益			169,210
自己株式の取得			△999
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△17,410	△17,410	△17,410
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△17,410	△17,410	58,268
平成18年9月30日 残高 (千円)	414,191	414,191	6,152,100

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,510,000	926,354	3,407,915	△12,413	5,831,856
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△76,701		△76,701
中間純利益			566,921		566,921
自己株式の取得				△7,512	△7,512
自己株式の処分		174		109	284
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	174	490,219	△7,403	482,990
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,510,000	926,528	3,898,135	△19,816	6,314,847

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	447,509	447,509	6,279,366
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△76,701
中間純利益			566,921
自己株式の取得			△7,512
自己株式の処分			284
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△11,422	△11,422	△11,422
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△11,422	△11,422	471,567
平成19年9月30日 残高 (千円)	436,086	436,086	6,750,934

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,510,000	926,354	3,236,573	△10,698	5,662,229
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△76,732		△76,732
役員賞与（注）			△15,800		△15,800
当期純利益			263,874		263,874
自己株式の取得				△1,714	△1,714
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	171,342	△1,714	169,627
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,510,000	926,354	3,407,915	△12,413	5,831,856

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	431,602	431,602	6,093,832
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△76,732
役員賞与（注）			△15,800
当期純利益			263,874
自己株式の取得			△1,714
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	15,907	15,907	15,907
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,907	15,907	185,534
平成19年3月31日 残高 (千円)	447,509	447,509	6,279,366

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		297,887	872,462	562,375
減価償却費		235,852	247,388	506,405
事業生命保険等解約 損		20,071	—	22,033
出資証券売却益		△32,183	—	△32,183
投資有価証券等評価 損		—	3,299	4,999
投資有価証券売却益		—	—	△756
投資有価証券売却損		—	—	7
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△184,339	△199,106	271,122
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△27,455	5,153	△24,735
受取利息・配当金		△10,758	△14,371	△17,676
支払利息・手形売却 損		46,311	48,637	91,875
売上債権の増加額		△799,468	△566,699	△1,312,174
その他の資産の減少 額 (△増加額)		64,200	△48,270	65,352
固定資産除却損		1,843	14,801	4,004
仕入債務の増加額		153,910	692,640	378,157
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		28,348	△41,052	94,686
その他の流動負債の 増加額		249,698	221,621	357,738
その他の固定負債の 減少額		△2,346	△2,346	△3,469
割引手形裏書譲渡手 形の増加額 (△減少 額)		373,479	△289,551	23,174
退職給付引当金の減 少額		△17,491	△18,189	△41,912
その他の引当金の増 加額		16,282	55,784	80,813
役員賞与の支払額		△15,800	—	△15,800
小計		398,041	982,201	1,014,040
利息及び配当金の受 取額		10,758	14,371	17,676
利息の支払額		△42,021	△44,779	△91,384
法人税等の支払額		△168,433	△194,943	△272,728
営業活動によるキャッ シュ・フロー		198,345	756,849	667,604

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		△45,000	△15,000	△60,000
定期預金の払戻によ る収入		30,000	30,000	30,000
有価証券売却による 収入		—	—	36,992
有価証券の取得によ る支出		△10	△8	—
有形固定資産の取得 による支出		△92,624	△58,697	△605,889
無形固定資産の取得 による支出		△15,430	△4,099	△16,291
投資有価証券の取得 による支出		△2,004	△22,014	△13,545
投資有価証券の売却 による収入		—	—	1,166
貸付金等の貸付けに よる支出		△8,211	△3,565	△19,812
貸付金等の回収によ る収入		30,109	28,520	35,276
出資証券の売却によ る収入		45,851	—	46,155
事業生命保険解約等 による収入		128,378	—	131,083
その他投資の解約等 による収入		—	1,619	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		71,058	△43,245	△434,865
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額 (△減少額)		△85,000	22,000	△95,000
長期借入金による収 入		300,000	200,000	700,000
長期借入金の返済に よる支出		△273,538	△268,172	△536,274
社債の発行による収 入		200,000	—	200,000
社債の償還による支 出		△65,000	△82,200	△147,200
自己株式取得による 支出		△999	△7,512	△1,714
自己株式売却による 収入		—	284	—
配当金の支払額		△74,605	△75,066	△75,378
財務活動によるキャッ シュ・フロー		857	△210,667	44,433
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		270,261	502,936	277,171
V 現金及び現金同等物の 期首残高		781,951	1,059,123	781,951
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	1,052,213	1,562,059	1,059,123

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社タイクウ1社であり同社を連結しております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	関連会社3社(駿南鉄工(株)、(株)クサナギ、(株)アカサカテック)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	関連会社3社(駿南鉄工(株)、(株)クサナギ、(株)アカサカテック)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～50年 機械装置及び運搬具 5～11年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ32百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を引当計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を引当計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金に係る金利変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,152,100千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,279,366千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当社の人事制度が変更されたことに伴い、当中間連結会計期間末の残高は従来に比べ対応期間が1ヶ月多くなっております。このため従来の方法によった場合と比較して賞与引当金が31,000千円増加しております。</p>	—————	<p>(賞与引当金)</p> <p>人事制度が変更されたことに伴い、当連結会計年度末の残高は従来に比べ対応期間が1ヶ月多くなっております。このため従来の方法によった場合と比較して賞与引当金は34,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 11,744,468千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 11,930,557千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 11,971,911千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
(千円)	(千円)	(千円)
建物 1,091,695	建物 1,405,533	建物 1,052,226
機械及び装置 716,305	機械及び装置 949,179	機械及び装置 700,217
土地 723,048	土地 723,048	土地 723,048
投資有価証券 1,004,818	投資有価証券 902,207	投資有価証券 1,010,758
合計 3,535,867	合計 3,979,968	合計 3,486,250
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
(千円)	(千円)	(千円)
建物 1,042,455	建物 1,359,197	建物 1,004,482
機械及び装置 716,305	機械及び装置 949,179	機械及び装置 700,217
土地 488,702	土地 488,702	土地 488,702
合計 2,247,463	合計 2,797,080	合計 2,193,402
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金 1,550,719 (1年以内返済分含む)	長期借入金 1,278,655 (1年以内返済分含む)	長期借入金 1,504,787 (1年以内返済分含む)
短期借入金 675,000	短期借入金 655,000	短期借入金 665,000
社債 225,000 (1年以内償還分含む)	社債 195,000 (1年以内償還分含む)	社債 210,000 (1年以内償還分含む)
合計 2,450,719	合計 2,128,655	合計 2,379,787
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金 1,390,716 (1年以内返済分含む)	長期借入金 1,177,000 (1年以内返済分含む)	長期借入金 1,374,208 (1年以内返済分含む)
短期借入金 425,000	短期借入金 405,000	短期借入金 415,000
社債 225,000 (1年以内償還分含む)	社債 195,000 (1年以内償還分含む)	社債 210,000 (1年以内償還分含む)
合計 2,040,716	合計 1,777,000	合計 1,999,208
3 受取手形割引高 1,247,033千円	3 受取手形割引高 607,178千円	3 受取手形割引高 896,729千円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,188千円</p> <p>割引手形 150,265千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,040千円</p> <p>割引手形 71,888千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48,035千円</p> <p>割引手形 83,531千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>給料手当 214,691</p> <p>支払手数料 72,123</p> <p>発送費 125,130</p> <p>退職給付費用 17,022</p> <p>賞与引当金繰入額 62,354</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,430</p> <p>役員退職引当金繰入額 5,125</p> <p>研究開発費 30,122</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>給料手当 213,721</p> <p>支払手数料 111,922</p> <p>発送費 155,869</p> <p>退職給付費用 16,450</p> <p>賞与引当金繰入額 74,131</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,344</p> <p>役員退職引当金繰入額 5,528</p> <p>研究開発費 30,969</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>給料手当 479,125</p> <p>支払手数料 161,467</p> <p>発送費 266,388</p> <p>退職給付費用 28,885</p> <p>賞与引当金繰入額 56,999</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,874</p> <p>役員退職引当金繰入額 10,500</p> <p>研究開発費 59,510</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>(千円)</p> <p>工具器具及び備品 1,140</p> <p>その他 702</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>(千円)</p> <p>機械及び装置 4,512</p> <p>工具器具及び備品 10,030</p> <p>その他 259</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>(千円)</p> <p>建物 719</p> <p>機械及び装置 1,940</p> <p>工具器具及び備品 1,140</p> <p>その他 203</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,400	—	—	15,400
合計	15,400	—	—	15,400
自己株式				
普通株式(注)	53	3	—	57
合計	53	3	—	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,732	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,400	—	—	15,400
合計	15,400	—	—	15,400
自己株式				
普通株式(注)	59	13	0	73
合計	59	13	0	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加。自己株式の株式数の減少500株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,701	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,400	—	—	15,400
合計	15,400	—	—	15,400
自己株式				
普通株式（注）	53	6	—	59
合計	53	6	—	59

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,732	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,701	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 1,706,213	現金及び預金勘定 2,216,059	現金及び預金勘定 1,728,123
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △654,000	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △654,000	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △669,000
現金及び現金同等物 1,052,213	現金及び現金同等物 1,562,059	現金及び現金同等物 1,059,123

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69,232</td> <td style="text-align: right;">57,597</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,061</td> <td style="text-align: right;">17,762</td> <td style="text-align: right;">12,299</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,293</td> <td style="text-align: right;">75,360</td> <td style="text-align: right;">23,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	69,232	57,597	11,634	工具・器具及び備品	30,061	17,762	12,299	合計	99,293	75,360	23,933	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69,232</td> <td style="text-align: right;">67,700</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,768</td> <td style="text-align: right;">9,436</td> <td style="text-align: right;">9,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,000</td> <td style="text-align: right;">77,136</td> <td style="text-align: right;">10,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	69,232	67,700	1,532	工具・器具及び備品	18,768	9,436	9,332	合計	88,000	77,136	10,864	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69,232</td> <td style="text-align: right;">63,199</td> <td style="text-align: right;">6,032</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,061</td> <td style="text-align: right;">19,310</td> <td style="text-align: right;">10,751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,293</td> <td style="text-align: right;">82,509</td> <td style="text-align: right;">16,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	69,232	63,199	6,032	工具・器具及び備品	30,061	19,310	10,751	合計	99,293	82,509	16,783
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	69,232	57,597	11,634																																															
工具・器具及び備品	30,061	17,762	12,299																																															
合計	99,293	75,360	23,933																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	69,232	67,700	1,532																																															
工具・器具及び備品	18,768	9,436	9,332																																															
合計	88,000	77,136	10,864																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	69,232	63,199	6,032																																															
工具・器具及び備品	30,061	19,310	10,751																																															
合計	99,293	82,509	16,783																																															
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,069</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,933</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,837</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年内	13,069	1年超	10,864	合計	23,933	支払リース料	7,837	減価償却費相当額	7,837	同左	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,870</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,913</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,783</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,986</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	8,870	1年超	7,913	合計	16,783	支払リース料	14,986	減価償却費相当額	14,986																												
1年内	13,069																																																	
1年超	10,864																																																	
合計	23,933																																																	
支払リース料	7,837																																																	
減価償却費相当額	7,837																																																	
1年内	8,870																																																	
1年超	7,913																																																	
合計	16,783																																																	
支払リース料	14,986																																																	
減価償却費相当額	14,986																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	613,463	1,300,124	686,661
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	9,737	10,427	689
合計	623,200	1,310,551	687,350

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引債	41,646
(2) その他有価証券	
非上場株式	51,199

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、中間連結会計期間末における時価または実質価額の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しており、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上判断しております。

時価評価されていない銘柄については、当該株式の発行会社の直近の財務諸表に基づき、財政状態及び回収可能性等勘案して実質的に価額が著しく低下していると判断した場合には相当額の減損処理を行うこととしております。



当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	616,784	1,340,681	723,897
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	39,555	39,333	△222
合計	656,339	1,380,014	723,675

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 割引債	4,652
(2) 関連会社株式 非上場株式	9,052
(3) その他有価証券 非上場株式	33,847

(注) 当中間連結会計期間において、関連会社株式で時価評価されていない株式について3,299千円減損処理を行っております。

株式の減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、中間連結会計期間末における時価または実質価額の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しており、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上判断しております。

時価評価されていない銘柄については、当該株式の発行会社の直近の財務諸表に基づき、財政状態及び回収可能性等勘案して実質的に価額が著しく低下していると判断した場合には相当額の減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	614,744	1,357,025	742,281
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	19,580	19,938	358
合計	634,324	1,376,964	742,639

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引債	4,643
(2) その他有価証券	
非上場株式	46,199

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について4,999千円減損処理を行っております。株式の減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上判断しております。

時価評価されていない銘柄については、当該株式の発行会社の直近の財務諸表に基づき、財政状態及び回収可能性等勘案して実質的に価額が著しく低下していると判断した場合には相当額の減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	内燃機関関 連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,738,152	300,054	6,038,206	—	6,038,206
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	5,738,152	300,054	6,038,206	—	6,038,206
営業費用	5,116,675	288,691	5,405,366	316,375	5,721,741
営業利益	621,477	11,363	632,840	(316,375)	316,465

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	内燃機関関 連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,781,100	269,863	8,050,963	—	8,050,963
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	7,781,100	269,863	8,050,963	—	8,050,963
営業費用	6,582,764	222,537	6,805,301	323,171	7,128,472
営業利益	1,198,336	47,326	1,245,662	(323,171)	922,491

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	内燃機関関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,621,699	627,783	13,249,482	—	13,249,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,621,699	627,783	13,249,482	—	13,249,482
営業費用	11,474,386	574,347	12,048,733	580,614	12,629,347
営業損益	1,147,313	53,436	1,200,749	(580,614)	620,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
内燃機関関連事業	内燃機関・内燃機関部品及び修理工事
その他事業	産業機械・土木機械・鋳造品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	316,375	323,171	580,614	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 400円98銭 1株当たり中間純利益 金額 11円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 440円46銭 1株当たり中間純利益 金額 36円97銭 同左	1株当たり純資産額 409円34銭 1株当たり当期純利益 金額 17円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利 益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	169,210	566,921	263,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	169,210	566,921	263,874
期中平均株式数(千株)	15,344	15,333	15,343

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,683,874		2,186,547		1,698,049	
2 受取手形	※4	1,345,487		2,397,545		1,862,068	
3 売掛金		2,717,657		3,383,100		3,061,519	
4 たな卸資産		3,734,435		3,478,079		3,278,973	
5 繰延税金資産		147,239		226,831		176,926	
6 その他		44,628		53,702		11,235	
貸倒引当金		△24,421		△30,641		△26,777	
流動資産合計		9,648,900	62.8	11,695,165	68.3	10,061,995	64.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1)建物及び構築物	※2	1,947,299		1,841,818		1,906,400	
(2)機械及び装置	※2	1,209,341		1,053,730		1,140,173	
(3)土地	※2	587,109		587,109		587,109	
(4)その他		350,262		282,213		316,929	
有形固定資産合計		4,094,012		3,764,872		3,950,613	
2 無形固定資産		54,289		43,550		46,707	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※2	1,359,980		1,412,473		1,409,071	
(2)更生債権等		31,721		34,532		32,251	
(3)その他		224,106		208,370		238,257	
貸倒引当金		△40,824		△42,912		△40,775	
投資その他の資産 合計		1,574,983		1,612,464		1,638,805	
固定資産合計		5,723,285	37.2	5,420,887	31.7	5,636,125	35.9
資産合計		15,372,186	100.0	17,116,052	100.0	15,698,121	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,962,035		2,821,800		2,089,495	
2 買掛金		857,609		914,732		954,397	
3 短期借入金	※2	1,701,152		1,777,692		1,738,356	
4 1年以内償還予定 の社債	※2	164,400		164,400		164,400	
5 未払法人税等		111,797		412,902		204,892	
6 賞与引当金		182,000		285,900		231,700	
7 製品保証引当金		61,008		65,198		69,521	
8 その他	※5	1,545,183		1,510,540		1,315,395	
流動負債合計		6,585,186	42.8	7,953,167	46.5	6,768,157	43.1
II 固定負債							
1 社債	※2	620,600		456,200		538,400	
2 長期借入金	※2	1,213,716		1,232,408		1,311,496	
3 繰延税金負債		134,200		109,472		163,071	
4 退職給付引当金		448,321		405,710		423,899	
5 役員退職引当金		98,625		109,528		104,000	
6 その他		164,308		160,839		163,185	
固定負債合計		2,679,772	17.4	2,474,158	14.5	2,704,053	17.2
負債合計		9,264,958	60.3	10,427,326	60.9	9,472,210	60.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,510,000	9.8	1,510,000	8.8	1,510,000	9.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		926,345		926,345		926,345	
(2) その他資本剰余金		8		182		8	
資本剰余金合計		926,354	6.0	926,528	5.4	926,354	5.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		377,500		377,500		377,500	
(2) その他利益剰余金							
配当引当積立金		39,000		39,000		39,000	
固定資産圧縮積立金		139,619		134,511		137,036	
特別償却準備金		12,342		8,761		10,552	
別途積立金		2,130,030		2,430,030		2,130,030	
繰越利益剰余金		570,193		846,108		660,594	
利益剰余金合計		3,268,686	21.3	3,835,912	22.4	3,354,713	21.4
4 自己株式		△11,697	△0.1	△19,816	△0.1	△12,413	△0.1
株主資本合計		5,693,343	37.0	6,252,625	36.5	5,778,655	36.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		413,884	2.7	436,101	2.5	447,256	2.8
評価・換算差額等合計		413,884	2.7	436,101	2.5	447,256	2.8
純資産合計		6,107,227	39.7	6,688,726	39.1	6,225,911	39.7
負債純資産合計		15,372,186	100.0	17,116,052	100.0	15,698,121	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,989,333	100.0		8,002,895	100.0		13,150,378	100.0
II 売上原価			4,853,897	81.0		6,168,140	77.1		10,892,743	82.8
売上総利益			1,135,436	19.0		1,834,755	22.9		2,257,634	17.2
III 販売費及び一般管理 費			836,387	14.0		926,475	11.6		1,669,975	12.7
営業利益			299,048	5.0		908,280	11.3		587,659	4.5
IV 営業外収益	※1		27,367	0.5		19,519	0.2		49,643	0.4
V 営業外費用	※2		56,394	0.9		52,015	0.6		108,562	0.8
経常利益			270,020	4.5		875,783	10.9		528,740	4.0
VI 特別利益	※3		32,183	0.5		128	0.0		32,951	0.3
VII 特別損失	※4		21,914	0.4		18,101	0.2		31,045	0.2
税引前中間(当 期)純利益			280,289	4.7		857,810	10.7		530,646	4.0
法人税、住民税及 び事業税		106,423				396,056			219,780	
過年度法人税等		—				—			73,796	
法人税等調整額		15,322	121,745	2.0	△96,147	299,909	3.7	△7,501	286,075	2.2
中間(当期)純利 益			158,543	2.6		557,900	7.0		244,571	1.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金						
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,510,000	926,345	8	377,500	39,000	147,497	17,713	2,130,030	490,933	△10,698	5,628,330
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）									△76,732		△76,732
役員賞与（注）									△15,800		△15,800
圧縮積立金等の取崩 （注）						△5,293	△3,580		8,874		—
圧縮積立金等の取崩						△2,583	△1,790		4,373		—
中間純利益									158,543		158,543
自己株式の取得										△999	△999
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	△7,877	△5,370	—	79,260	△999	65,012
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,510,000	926,345	8	377,500	39,000	139,619	12,342	2,130,030	570,193	△11,697	5,693,343

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	430,963	6,059,294
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		△76,732
役員賞与（注）		△15,800
圧縮積立金等の取崩 （注）		—
圧縮積立金等の取崩		—
中間純利益		158,543
自己株式の取得		△999
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	△17,079	△17,079
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△17,079	47,932
平成18年9月30日 残高 (千円)	413,884	6,107,227

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,510,000	926,345	8	377,500	39,000	137,036	10,552	2,130,030	660,594	△12,413	5,778,655
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当									△76,701		△76,701
圧縮積立金等の取崩						△2,524	△1,790		4,315		—
別途積立金の積立								300,000	△300,000		—
中間純利益									557,900		557,900
自己株式の取得										△7,512	△7,512
自己株式の処分			174							109	284
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	174	—	—	△2,524	△1,790	300,000	185,514	△7,403	473,970
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,510,000	926,345	182	377,500	39,000	134,511	8,761	2,430,030	846,108	△19,816	6,252,625

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	447,256	6,225,911
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△76,701
圧縮積立金等の取崩		—
別途積立金の積立		—
中間純利益		557,900
自己株式の取得		△7,512
自己株式の処分		284
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△11,154	△11,154
中間会計期間中の変動額 合計	△11,154	462,815
平成19年9月30日 残高 (千円)	436,101	6,688,726

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,510,000	926,345	8	377,500	39,000	147,497	17,713	2,130,030	490,933	△10,698	5,628,330	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当（注）									△76,732		△76,732	
役員賞与（注）									△15,800		△15,800	
圧縮積立金等の取崩 （注）						△5,293	△3,580		8,874		—	
圧縮積立金等の取崩						△5,167	△3,580		8,747		—	
当期純利益									244,571		244,571	
自己株式の取得										△1,714	△1,714	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）												
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	△10,461	△7,161	—	169,661	△1,714	150,324	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,510,000	926,345	8	377,500	39,000	137,036	10,552	2,130,030	660,594	△12,413	5,778,655	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	430,963	6,059,294
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△76,732
役員賞与（注）		△15,800
圧縮積立金等の取崩 （注）		—
圧縮積立金等の取崩		—
当期純利益		244,571
自己株式の取得		△1,714
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	16,292	16,292
事業年度中の変動額合計 （千円）	16,292	166,616
平成19年3月31日 残高 (千円)	447,256	6,225,911

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ32百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を引当計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を引当計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金に係る金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,107,227千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,225,911千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>人事制度が変更されたことに伴い、当中間会計期間末の残高は従来に比べ対応期間が1ヶ月多くなっております。このため従来の方法によった場合と比較して賞与引当金が31,000千円増加しております。</p>	—————	<p>(賞与引当金)</p> <p>人事制度が変更されたことに伴い、当事業年度の残高は従来に比べ対応期間が1ヶ月多くなっております。このため従来の方法によった場合と比較して賞与引当金は34,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,668,354千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,042,455</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,042,455)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>716,305</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(716,305)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>488,702</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(488,702)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,004,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,252,281</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,247,463)</td> </tr> </table> <p>担保付債務 (千円)</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>225,000</td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還分含む)</td> <td>(225,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,506,540</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td>(1,390,716)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>675,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(425,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,406,540</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,040,716)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 1,247,033千円</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>16,188千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>150,265千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	1,042,455		(1,042,455)	機械及び装置	716,305		(716,305)	土地	488,702		(488,702)	投資有価証券	1,004,818	合計	3,252,281		(2,247,463)	社債	225,000	(1年以内償還分含む)	(225,000)	長期借入金	1,506,540	(1年以内返済分を含む)	(1,390,716)	短期借入金	675,000		(425,000)	合計	2,406,540		(2,040,716)	受取手形	16,188千円	割引手形	150,265千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,850,852千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,359,197</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,359,197)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>949,179</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(949,179)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>488,702</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(488,702)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>902,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,699,287</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,797,080)</td> </tr> </table> <p>担保付債務 (千円)</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>195,000</td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還分含む)</td> <td>(195,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,247,816</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td>(1,177,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>655,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(405,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,097,816</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,777,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 602,178千円</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,040千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>71,888千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	1,359,197		(1,359,197)	機械及び装置	949,179		(949,179)	土地	488,702		(488,702)	投資有価証券	902,207	合計	3,699,287		(2,797,080)	社債	195,000	(1年以内償還分含む)	(195,000)	長期借入金	1,247,816	(1年以内返済分を含む)	(1,177,000)	短期借入金	655,000		(405,000)	合計	2,097,816		(1,777,000)	受取手形	19,040千円	割引手形	71,888千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,893,860千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 (千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,004,482</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,004,482)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>700,217</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(700,217)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>488,702</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(488,702)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,010,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,204,160</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,193,402)</td> </tr> </table> <p>担保付債務 (千円)</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>210,000</td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還分含む)</td> <td>(210,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,467,528</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td>(1,374,208)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>665,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(415,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,342,528</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,999,208)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 896,729千円</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>48,035千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>83,531千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	建物	1,004,482		(1,004,482)	機械及び装置	700,217		(700,217)	土地	488,702		(488,702)	投資有価証券	1,010,758	合計	3,204,160		(2,193,402)	社債	210,000	(1年以内償還分含む)	(210,000)	長期借入金	1,467,528	(1年以内返済分を含む)	(1,374,208)	短期借入金	665,000		(415,000)	合計	2,342,528		(1,999,208)	受取手形	48,035千円	割引手形	83,531千円
建物	1,042,455																																																																																																																			
	(1,042,455)																																																																																																																			
機械及び装置	716,305																																																																																																																			
	(716,305)																																																																																																																			
土地	488,702																																																																																																																			
	(488,702)																																																																																																																			
投資有価証券	1,004,818																																																																																																																			
合計	3,252,281																																																																																																																			
	(2,247,463)																																																																																																																			
社債	225,000																																																																																																																			
(1年以内償還分含む)	(225,000)																																																																																																																			
長期借入金	1,506,540																																																																																																																			
(1年以内返済分を含む)	(1,390,716)																																																																																																																			
短期借入金	675,000																																																																																																																			
	(425,000)																																																																																																																			
合計	2,406,540																																																																																																																			
	(2,040,716)																																																																																																																			
受取手形	16,188千円																																																																																																																			
割引手形	150,265千円																																																																																																																			
建物	1,359,197																																																																																																																			
	(1,359,197)																																																																																																																			
機械及び装置	949,179																																																																																																																			
	(949,179)																																																																																																																			
土地	488,702																																																																																																																			
	(488,702)																																																																																																																			
投資有価証券	902,207																																																																																																																			
合計	3,699,287																																																																																																																			
	(2,797,080)																																																																																																																			
社債	195,000																																																																																																																			
(1年以内償還分含む)	(195,000)																																																																																																																			
長期借入金	1,247,816																																																																																																																			
(1年以内返済分を含む)	(1,177,000)																																																																																																																			
短期借入金	655,000																																																																																																																			
	(405,000)																																																																																																																			
合計	2,097,816																																																																																																																			
	(1,777,000)																																																																																																																			
受取手形	19,040千円																																																																																																																			
割引手形	71,888千円																																																																																																																			
建物	1,004,482																																																																																																																			
	(1,004,482)																																																																																																																			
機械及び装置	700,217																																																																																																																			
	(700,217)																																																																																																																			
土地	488,702																																																																																																																			
	(488,702)																																																																																																																			
投資有価証券	1,010,758																																																																																																																			
合計	3,204,160																																																																																																																			
	(2,193,402)																																																																																																																			
社債	210,000																																																																																																																			
(1年以内償還分含む)	(210,000)																																																																																																																			
長期借入金	1,467,528																																																																																																																			
(1年以内返済分を含む)	(1,374,208)																																																																																																																			
短期借入金	665,000																																																																																																																			
	(415,000)																																																																																																																			
合計	2,342,528																																																																																																																			
	(1,999,208)																																																																																																																			
受取手形	48,035千円																																																																																																																			
割引手形	83,531千円																																																																																																																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (千円)	※1 営業外収益のうち主要なもの (千円)	※1 営業外収益のうち主要なもの (千円)
受取利息 1,739	受取利息 1,954	受取利息 3,313
受取配当金 8,936	受取配当金 12,307	受取配当金 14,278
開発助成金 10,149		開発助成金 18,890
※2 営業外費用のうち主要なもの (千円)	※2 営業外費用のうち主要なもの (千円)	※2 営業外費用のうち主要なもの (千円)
支払利息 35,778	支払利息 42,844	支払利息 72,839
手形売却損 9,921	手形売却損 5,243	手形売却損 17,846
※3 特別利益のうち主要なもの (千円)	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの (千円)
出資証券売却益 32,183		出資証券売却益 32,183
※4 特別損失のうち主要なもの (千円)	※4 特別損失のうち主要なもの (千円)	※4 特別損失のうち主要なもの (千円)
事業生命保険解約損 20,071	固定資産除却損 14,801	事業生命保険解約損 20,071
固定資産除却損 1,843	関係会社株式評価損 3,299	固定資産除却損 4,004
		投資有価証券評価損 4,999
5 減価償却実施額 (千円)	5 減価償却実施額 (千円)	5 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 226,280	有形固定資産 238,234	有形固定資産 486,187
無形固定資産 7,397	無形固定資産 7,255	無形固定資産 15,841

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	53	3	—	57
合計	53	3	—	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	59	13	0	73
合計	59	13	0	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加。自己株式の株式数の減少500株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	53	6	—	59
合計	53	6	—	59

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46,252</td> <td>40,745</td> <td>5,506</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>30,061</td> <td>17,762</td> <td>12,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,313</td> <td>58,508</td> <td>17,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	46,252	40,745	5,506	工具・器具及び備品	30,061	17,762	12,299	合計	76,313	58,508	17,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46,252</td> <td>46,252</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>18,768</td> <td>9,436</td> <td>9,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,020</td> <td>55,688</td> <td>9,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	46,252	46,252	—	工具・器具及び備品	18,768	9,436	9,332	合計	65,020	55,688	9,332	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46,252</td> <td>44,049</td> <td>2,202</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>30,061</td> <td>19,310</td> <td>10,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,313</td> <td>63,359</td> <td>12,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	46,252	44,049	2,202	工具・器具及び備品	30,061	19,310	10,751	合計	76,313	63,359	12,953
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	46,252	40,745	5,506																																															
工具・器具及び備品	30,061	17,762	12,299																																															
合計	76,313	58,508	17,805																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	46,252	46,252	—																																															
工具・器具及び備品	18,768	9,436	9,332																																															
合計	65,020	55,688	9,332																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	46,252	44,049	2,202																																															
工具・器具及び備品	30,061	19,310	10,751																																															
合計	76,313	63,359	12,953																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																
1年内 8,473	1年内 2,838	1年内 5,040																																																
1年超 9,332	1年超 6,494	1年超 7,913																																																
合計 17,805	合計 9,332	合計 12,953																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																																
支払リース料 5,539	支払リース料 3,621	支払リース料 10,390																																																
減価償却費相当額 5,539	減価償却費相当額 3,621	減価償却費相当額 10,390																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年8月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社赤阪鐵工所

取締役会 御中

平成18年12月15日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名倉 幸一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 佳紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社赤阪鐵工所

取締役会 御中

平成19年12月20日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 佳紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社赤阪鐵工所

取締役会 御中

平成18年12月15日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 名倉 幸一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内 佳紀 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社赤阪鐵工所

取締役会 御中

平成19年12月20日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 佳紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。